

「会員任命問題で対話要望 岸田首相に日本学術会議総会」

日本学術会議は3日開いた総会で、政府の任命拒否により1年以上、会員6人の欠員が続いている問題の解決のため岸田文雄首相と梶田隆章会長との会談を求める岸田首相あて要望書を承認した。定員を満たさぬ状態が続けば、学術会議の活動に重大な支障を及ぼし続け、日本の学術や社会の発展に大きな障害になりかねない、と会談の早急な実現を強く求めている。昨年10月に始まった今期の新会員候補のうち6人の任命を拒否した菅義偉首相（当時）は、任命拒否の具体的な理由を明らかにしないまま退陣した。対話重視を強調する岸田首相が問題解決を目指す日本学術会議の新たな要請にどう応えるか、科学者だけでなく多くの国民の関心を集めそうだ。



岸田首相あて要望書を承認した日本学術会議総会（3日、日本学術会議会議場）

日本学術会議の会員は、第一部（人文・社会科学系）、第二部（生命科学系）、第三部（理学・工学系）それぞれ70人、合計210人で構成されている。このほかに約2000人の連携会員が会の活動に協力している。会員の任期は6年で、3年ごとに半数が改選される。会員の選考法は、優れた研究または業績がある会員、連携会員と関連する学術団体や学協会が次の候補者を推挙する方式。主要国の国を代表する科学アカデミーの多くが政府から独立した機関であるのに対し、政府の一機関という特徴を持つものの、1949年の発足以来、会員の選考は日本学術会議の自主性・独立性が維持されてきた。

会員の選考に政府が介入しようという動きは、菅政権の前の安倍晋三首相の時からみられていたが、昨年9月、前期の総会で決まった今期新会員候補105人中6人について、菅首相が任命を拒否するという形で顕在化した。梶田隆章会長以下新しい体制になったばかりの昨年10月2日、日本学術会議は、推薦した会員候補者が任命されなかった理由の説明と速やかな任命を求める要望書を菅首相に提出している。さらに今年1月の会長、副会長、

各部の部長、副部長、幹事で構成する幹事会名による声明に続き、4月にも総会名で任命問題の解決を求める声明をあらためて出した。しかし、菅首相はこれらの要望に答えることなく退陣している。

学問の自由侵害と学界反発

任命を拒否された6人は、いずれも第一部（人文・社会科学系）の会員候補として推薦された研究者ばかり。菅首相（当時）は昨年10月の衆院本会議で立憲民主党代表らの質問に対し「（現在の会員選出が）民間出身者や若手が少なく、出身や大学の偏りがみられることを踏まえ、多様性が大事だということを念頭に任命権者として判断を行ったものである」と答えただけで、6人を任命拒否した具体的理由を明らかにしていない。しかし、この答弁に納得する人は少なく、6人が政府が重視する政策に批判的な意見を持つとみなされたのが理由とみる人は多い。

当然、科学者コミュニティからの反発は大きく、昨年10月、任命拒否が明らかになってすぐに任命拒否されたうちの一人と親しい鈴木淳東京大学文学部教授と古川隆久日本大学文理学部教授が呼びかけ人となり、同月14日に内閣府に提出された任命拒否の撤回を求める文書には、わずか10日間で集まった14万人を超す署名が添えられている。任命拒否の撤回を求める文書は、6人に対する任命拒否について「前例のない学問の自由と独立に対する侵害であり、ひいては社会に計り知れない損害をもたらしかねない」と危機意識をあらわにしている。

政府とアカデミアの信頼関係強調

3日の日本学術会議総会で承認された新たな要望書は、10月に岸田内閣が発足したのを機に欠員問題について「対話を通じた解決」を求めている。日本学術会議が科学的助言機能の強化をはじめとする取り組みを自主的に進めていることを強調し、「カーボンニュートラルや新型コロナウイルスへの対応など国民生活に大きな影響を与える様々な課題に直面する中、政府とアカデミアが建設的な信頼関係の下、より良い社会の実現に向けて力を合わせていきたいと強く願っている」と訴えている。

さらに「今後長きにわたり法の定める定員を満たさぬ状態が続けば、本会議の活動に重大な支障を及ぼし続けることになり、日本の学術や社会の発展にとっても大きな害になりかねない」と、任命拒否の持つ弊害の大きさを強調している。

官房長官は従来と同じ見解

同日午後の定例記者会見で日本学術会議の要望について質問された松野博一官房長官は「（そうした）ご予定があれば、検討したい」と答える一方、昨年10月の会員任命につい

ては任命権者である当時の首相が最終判断したものなので、一連の手続きは終了したものと承知している」と語った。これは、岸田首相がこれまで国会で表明している考え方と全く変わらない。



日本学術会議の要望書について考え方を述べる松野博一官房長官（首相官邸ホームページから）

科学技術顧問新設の実績も

一方、岸田首相は10月8日、衆院本会議での所信表明演説では、新しい資本主義を実現していく車の両輪として成長戦略を挙げ、成長戦略の第一の柱が科学技術立国の実現だとしている。この中で日本学術会議が要望書の中で「政府とアカデミアが力を合わせていきたい」としている「カーボンニュートラルの実現」も具体的な取り組みの一つに挙げている。さらに岸田首相は外務相だった2015年には外務省に科学技術顧問という常勤のポストを新設するという実績も持つ。科学者の知見を積極的に外交政策に取り入れることを目的とした外務省初だけでなく日本の省庁としても初めての対応だった。初代科学技術顧問には東京大学教授、物質・材料研究機構理事長、日本学術会議副会長などを歴任した材料工学者の岸輝雄氏が任命された。

英国や米国には、首相や大統領に科学的助言をする有力科学者の常設ポストがある。英国の政府主席科学顧問や米国の科学技術担当大統領補佐官あるいは大統領科学顧問、欧州連合(EU)の首席顧問などだ。英国の政府主席科学顧問は、首相や内閣への科学技術政策、科学に基づいた政策形成に関する助言が任務とされており、公募によって有力な科学者が

ら選ばれる。米国の場合は、科学技術政策局長も兼ねており、大統領の指名だが上院の承認が必要な重要ポストとなっている。

日本でも 2014 年に内閣府設置法の一部を改正する法律が国会で承認された際に、首相などに科学技術イノベーションに関する助言などを行う科学技術顧問の設置を求める付帯決議がなされたこともある。しかし、いまだに実現していない。各省に科学技術顧問を設置する動きもまた、外務省以外に全くない。

学術会議側に危機意識も

英国や米国をはじめとする海外主要国には、政府から独立した科学者を代表する機関が大きな役割を果たしている。英国の王立アカデミー、米国の全米アカデミー連合（科学アカデミー、工学アカデミー、医学アカデミーからなる）、フランスの科学アカデミーなどだ。いずれも科学の振興、普及に加えて、政府の対する科学的助言で活発な活動を展開している。例えば、米国の科学アカデミー、工学アカデミー、医学アカデミーはそれぞれ、あるいは合同で米政府と議会のいずれからの委託にも応じた調査・研究を実施し、提言もしている。政府、議会双方からの調査・研究委託費が主要な活動資金となっているが、政府、議会から完全に独立した助言機関として十分に機能しているのが大きな特徴だ。

これらと同様な機関と内外に見なされているのが日本学術会議だが、実際には活動はだいぶ見劣りする。まず、政府の一機関であるため、独立性、中立性という面で欧米の主要科学アカデミーとは大きな違いがある。さらに終身であるのが普通の海外主要アカデミーと異なり、会員が任期制というのも大きな違いだ。政府から独立した機関である公益社団法人日本工学アカデミーからも次のように指摘されている。「設立の根拠となる日本学術会議法を見ると、先進国の科学アカデミーとは基本的に性格が異なることが分かる。例えば、会員の任期は 6 年と限られている。会員は必ずしもわが国で学界を代表する科学者ではなく、選任時点で選任要件を満たした専門家ということになる」（2020 年 8 月「立法府とアカデミアの知的情報共有に関する調査・試行研究成果報告書」）。

実際に、日本の科学者を代表する機関と国内外に認められている日本学術会議とはいえ、近年、政府が科学的助言を求めること自体がまれにしかない。政府に対する真に影響力の大きな助言機関となるにはどうすべきか。日本学術会議側にも、任命拒否を機に自身のありかたを見つめ直そうという動きが出ている。その一つが「中長期的な科学的助言」を可能にするための検討作業。これまで一期 3 年という会期の制約がある中で検討作業が 3 年の会期中に完結する助言が大半だった反省に立ち、「より中長期的な審議とフォローアップを行うべき助言」を可能にするための体制整備を進めようとしている。今回の総会の最後に設けられた全体討議でも、総合的・中長期的課題について会場の会員から積極的な意

見が相次ぎ、会員の間にも日本学術会議の在り方が問われていることに対する危機意識が強まっていることをうかがわせた。



日本学術会議総会で会員たちの意見に聞き入る梶田隆章会長（壇上左から 2 人目）ら役員たち（3 日、日本学術会議会議場）

文 小岩井忠道（科学記者）

関連サイト

日本学術会議「政府と日本学術会議の新たな関係構築に向けての要望書」

[政府と日本学術会議の新たな関係構築に向けての要望書\(令和3年12月3日\) \(sci.go.jp\)](https://sci.go.jp/)

首相官邸ホームページ「松野博一官房長官記者会見（12月3日午後）」

[令和3年12月3日（金）午後 | 令和3年 | 官房長官記者会見 | ニュース | 首相官邸ホームページ \(kantei.go.jp\)](https://www.kantei.go.jp/)

関連記事

2021年04月09日 [日本国会议员与年轻科学家交换意见，加深对共同制定政策的理解 - 客观日本 \(keguanjp.com\)](https://keguanjp.com/)

2020年12月24日 [日本国会议员与学术界合作，实现科学制定政策 - 客观日本 \(keguanjp.com\)](https://keguanjp.com/)

2020年11月02日 [菅义伟首相在国会答辩上断言：不考虑改变拒绝任命日本学术会议6名会员的决定 - 客观日本 \(keguanjp.com\)](https://keguanjp.com/)

2020年11月02日 [日本学者召开记者发布会，再次要求首相撤销拒绝任命的决定 - 客观日本 \(keguanjp.com\)](https://keguanjp.com/)

2020年07月08日 [日本将开启国会议员与学术界共同制定政策 - 客观日本 \(keguanjp.com\)](http://keguanjp.com)